

## 未利用資源への理解向上と利用促進に向けて

地域資源であるジビエ（エゾシカ肉）や廃棄されてしまう規格外野菜の利用促進を目的に親子を対象としたセミナーを開催。

### ○ きっかけ

- ・ウクライナ情勢等の影響により、畜産物価格が上昇したことから、地域資源として飼料に頼らず活用できるジビエに着目。  
また、みどりの食料システム戦略での有機農産物の生産拡大に向けた川下対策として、不揃いの野菜でも規格品と同様に食べられることを消費者に認知してもらうことが重要。
- ・これら、一般消費者があまり知り得ていない情報を発信し、将来に渡って理解を継続してもらうことが必要と考え、小学生とその保護者を対象としたセミナーを開催（令和4年11月26日）。

### ○ 取組の概要

- ・消費者へ未利用資源の現状とその価値や利用方法を知ってもらうことを目的に、エゾシカが農産物へ及ぼす被害と資源として活用することの価値を知ってもらうとともに、調理方法を実演。
- ・規格外品として廃棄されているにんじんの現状を知ってもらうとともに調理方法を実演。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・参加者からは、「形の悪い野菜でも食べられることがわかった」などの声が寄せられ、地域資源等の活用について理解していただけた。
- ・今後、多くの一般消費者に広く未利用資源を活用してもらうため、レシピ集を作成し、市内のスーパーで配布するなど、更なる活用促進に向けて取組を継続する。

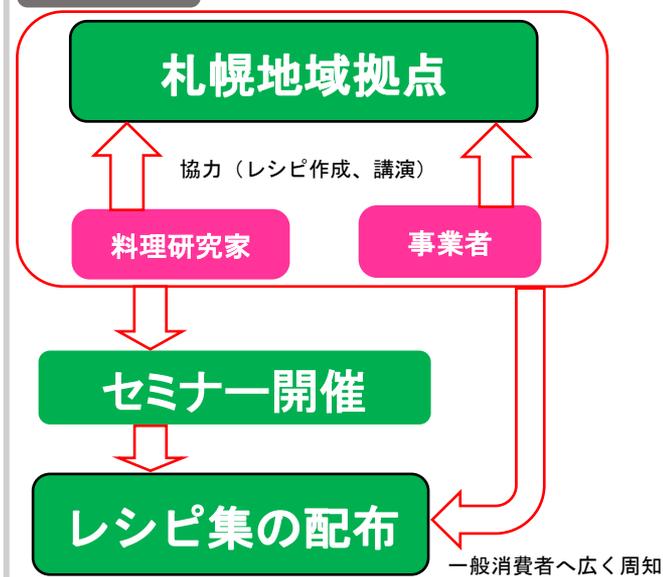


エゾシカ肉の有用性についての講演



規格外にんじんを使ったスムージーの調理実演

### 体制図



# 野菜需要拡大イベントを契機とした商業施設とJAのマッチングの実現

男爵いもの生みの親「川田男爵」にゆかりのある商業施設とGI「今金男しゃく」のJA今金町のマッチングを行い、GIの認知度向上や企業連携に貢献

## ○ きっかけ

七飯町で男爵いもの生みの親「川田龍吉男爵」や使用した農機具を展示している商業施設「THE DANSHAKU LOUNGE」から、近隣の男爵いもの生産者が極めて少ない中、男爵いものを盛り上げる策に苦慮していると相談があった。一方、JA今金町では、最近の燃油高騰により、本州への輸送コストの増加が負担となり、道南地域での知名度アップや販路拡大を模索していたことから、両者のマッチングを打診。

## ○ 取組の概要

当拠点と「THE DANSHAKU LOUNGE」が、道南野菜の魅力、GI制度等について、パネルやビデオで情報発信するイベント「道南野菜を知る・買う・食べる in THE DANSHAKU LOUNGE」を共催で実施（10月15日～23日）。開催中にマッチングイベントとして「今金男しゃく」の即売会等を2日間実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

即売会では「今金男しゃく」が即完売となるなど、イベントの目的は達成され、イベント終了後には、「今金男しゃくカレー」のレギュラー商品としての販売や、両者が連携したトークセッションが開催されるなど、継続的な連携が開始された。

当拠点では、次年度以降も内容を充実したイベントの開催等により、連携がより高まるようフォローしていく。



函館地域拠点ブース



大野農業高校ブース

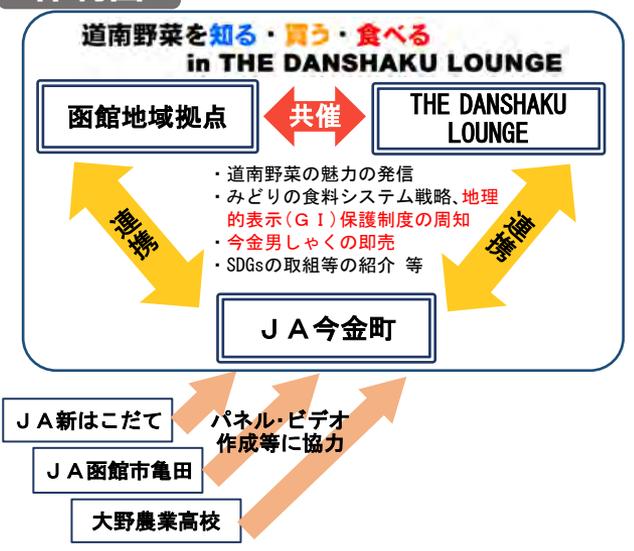


JA今金町ブース



今金男しゃく即売会

## 体制図



# 牛乳パックで牛作り！消費拡大に貢献＋関係機関が一致団結！！

牛乳消費拡大のため、「牛乳パック牛を作ろう！」を企画。関係機関や子どもたちを巻き込んで牛乳パックを収集。お祭りで完成お披露目し、管内の各場所で展示中。

## ○ きっかけ

酪農を取り巻く環境は、長引くコロナ禍により、牛乳の消費減少、脱脂粉乳など乳製品の過剰在庫という危機的状況下にあった。

酪農が盛んな地域を所管する釧路地域拠点として、酪農家の応援につながる牛乳消費拡大の取組を進めていたが、牛乳を飲む機会の多い子ども向けにインパクトのある取組を模索した。

## ○ 取組の概要

飲み終えた空の牛乳パックで等身大の牛（ジャンボ牛）を製作する「牛乳パックで牛を作ろう！」を令和4年5月に企画。

牛乳パックの収集は、各関係機関（JA等関係団体、酪農家、行政機関等）のほか、JA北海道中央会根釧支所の協力を得て、牛乳パック収集イベントを開催。夏休み期間中の小学生にも協力いただき、約3,000個の牛乳パックが集まった。

令和4年9月に開催された「農業・農村フェア in KUSHIRO」において、参加した子どもたちやJA組合長等に製作を手伝ってもらい、ジャンボ牛の完成お披露目を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

地域の関係機関が「牛乳消費拡大」の取組を独自に進めていたが、この企画を通じ、連携して一体的に取り組むことができた。

完成したジャンボ牛は、来場された方が記念撮影したり、地元新聞に掲載されたりするなど多くの注目を集めた。

今後も協力いただいた関係機関等建物ロビーや牛乳消費拡大関連イベントで展示し、継続的に牛乳の消費拡大を呼びかけていく。



他にもたくさんの関係機関等に提供いただきました！



# 関係機関が連携し、<sup>こん せん</sup>根釧地域で作られる乳製品等の消費拡大を後押し！

根釧地域で作られるチーズ等乳製品の消費拡大に向け、関係機関が連携して情報発信に取り組み、コロナ禍で長引く牛乳・乳製品の消費低迷で影響を受けている酪農関係者を応援！

## ○ きっかけ

コロナ禍における学校の休校や外食産業への行動制限等により、牛乳・乳製品の消費が減少したことから、生乳需給が大幅に緩和し、酪農関係者は大変厳しい状況下に置かれていた。

このような中、釧路地域拠点で取り組む動画制作において、根釧管内で作られるチーズ等の乳製品の製造過程や工場のこだわりなどを消費者に広く伝えることで、消費拡大に寄与することを検討した。

## ○ 取組の概要

令和2年度から根釧地域にあるチーズ工房を取材し、現場に行かなくてもチーズ工房における製造過程などを疑似見学できる動画「ぐるっとDoTo!360°」を制作。その動画を北海道釧路総合振興局及び根室振興局が作成している「根釧チーズマップ」と連携し、根釧地域で作られているチーズの魅力を発信。4年12月末時点で「チーズ工房編」の動画5本をYouTubeで公開。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

(一社)北海道中小企業家同友会くしろ支部釧路根農業経営部会が主催した「第3回根釧の美味しいチーズパーティー」(令和4年11月25日開催)において、拠点が制作した動画を会場で放映し、チーズ先進国と比較しチーズの消費量が極端に少ない国産チーズ・乳製品の消費拡大に寄与する取組を行った。

今後も関係機関が連携し、根釧地域で生産されるチーズ等乳製品の地産地消への波及効果を期待し、取組を継続。



根釧チーズマップ



公開している動画(一部)

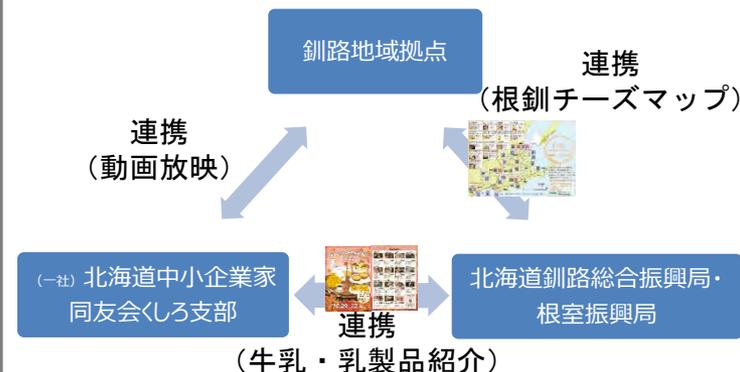


チーズパーティー会場の様子



動画放映の様子

## 体制図



# 学校給食を通じた有機農産物生産拡大に向けた意見交換会を実施

日本の食料供給基地であり、畑作と酪農・畜産が大規模に行われている「十勝」。この地域で活躍している各分野の関係者を参集し、ワークショップ（意見交換）を行うことにより、学校給食を通じた有機農作物の生産拡大に向けた取組を後押し。

## ○ きっかけ

- 令和4年4月から、有機農産物生産者、学校給食関係者、消費者団体と意見交換を行ってきた結果、学校給食での有機農産物の活用について、それぞれの関心が高いことが分かった。
- これを踏まえ、学校給食での有機農産物の活用に関する課題を把握するため、同年6月に、帯広市、同給食センター、有機農産物取扱事業者との意見交換会を開催したところ、参加者からは、安定供給等に関する課題など、様々な意見が出された。

## ○ 取組の概要

- 本所と帯広地域拠点が連携し、令和4年12月に、有機学校給食の推進をテーマとして、各分野の関係者が一堂に会する意見交換会（学校給食を通じた有機農業生産拡大に向けた意見交換会in十勝）を実施した。
- 意見交換会では、冒頭、2つの事例紹介を行い、続いて3つのテーマについてワークショップを実施し、その後、テーマごとに3人のコーディネーターから意見交換の結果を発表した。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 様々な分野の関係者が同じテーブルで共通のテーマに関して意見交換を行ったことにより、相乗的な効果が生まれ、関係者間で共通認識の醸成が図られた（アンケート結果）。
- 今後は、各機関との連携をより一層強化し、更なる有機農産物の生産拡大に向けた取組を後押ししていく。

事例紹介



ワークショップの様子



ワークショップ発表



## 体制図

各分野の関係者との意見交換を実施  
有機農産物生産者と 学校給食関係者と 消費者団体と



学校給食を通じた有機農業生産拡大  
に向けた意見交換会in十勝

## 事例紹介

- とちちオーガニック振興会について  
（発表者：北海道十勝総合振興局）
- 更別村オーガニック給食事例報告  
（発表者：松橋農場代表）

## テーマ

- 行政（自治体）の支援について
- 学校給食での利用拡大の課題について
- 流通課題について

# 北海道農業経営塾での講義を通じた担い手の育成

北海道立農業大学校が主催する「北海道農業経営塾（農業経営実践コース）」において、国の農業施策と支援策をテーマに講義を行い、担い手の育成を支援。

## ○ きっかけ

- 令和3年5月に現場の声を聞く取組で北海道立農業大学校を訪問した際、学校側から農業施策等に係る講義を次年度に実施することについて相談を受けた。

## ○ 取組の概要

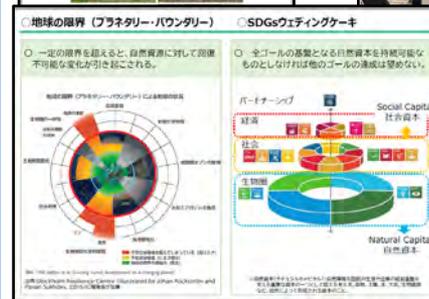
- 令和4年4月から、講義内容、資料、日程等について、学校側との事前打合せを複数回行い、11月に北海道農業経営塾において、拠点職員4名が講義を行った。
- 講義では、学校側の要望に応じ、みどりの食料システム戦略、令和5年度農林水産予算概算要求、環境保全型農業直接支払交付金、水田活用直接支払交付金及び肥料価格高騰対策について、動画等も活用しながら、政策情報等の説明を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 質疑の時間には、受講生から様々な質問や意見が出され、優れた経営感覚を目指す農業者とのコミュニケーションの重要性について、再認識することができた。
- 今後も、農業教育機関との意見交換等を活性化させることにより、担い手の育成等を支援していくこととする。

講義会場の様子

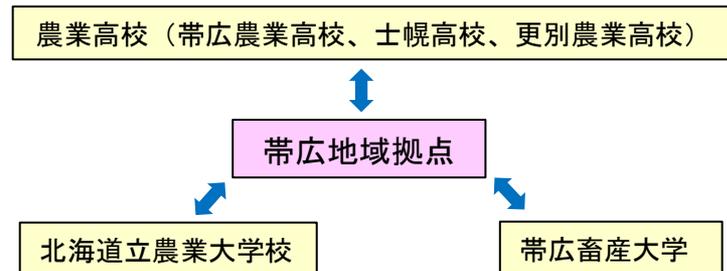
既存の資料を教材として活用



## 体制図

農業教育機関との意見交換、情報交換を活性化

## 農業教育機関



## 道東地域における農福連携の推進

畑作、畜産が基幹産業である道東地域において、釧路、帯広、北見の3拠点が連携し農福連携の取組を推進。

### ○ きっかけ

- ・ 当管内における農業の労働力不足解消と障害者の社会参画促進のため、北海道振興局及び東京農業大学と連携して、令和元年から農福連携推進に取り組んでおり、令和3年度は釧路地域拠点と連携し、酪農における農福連携の取組を行ってきた。
- ・ 令和4年度は、同様の取組を推進している帯広地域拠点を含めた3拠点での農福連携の取組を検討した。

### ○ 取組の概要

- ・ 3拠点が管轄する道東地域は、大規模畑作、酪農・畜産が基幹産業であり、生産規模拡大やスマート農業の普及が進む一方で、高齢化や労働力不足の恒常化など共通の課題を抱えており、また、農福連携に取り組みやすい施設園芸等が少ないことから、各拠点管内の取組事例を紹介し、各地域における農福連携の取組拡大の契機とするためのセミナーを令和5年1月にリモート開催。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 道東地域の農業、福祉関係者等に対し、道東地域に適した農福連携についての考察や、農福連携の先進事例を広く周知できた。
- ・ アンケート結果では、参考になったという感想が95%を占めており、農福連携の推進に資することができた。
- ・ 各拠点において、今回のセミナーを踏まえ、より実践的な取組などを検討していく予定。



講演の様子（帯広会場）

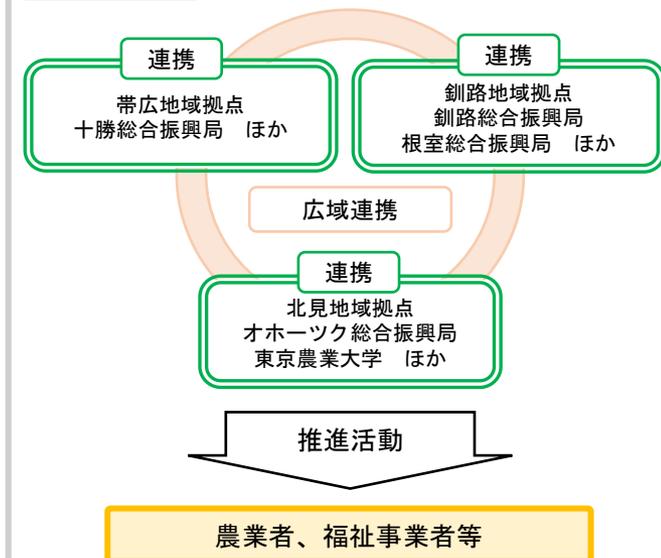


講演の様子（釧路会場）



意見交換の様子（北見会場）

### 体制図



## コロナ禍において農林水産業を学ぶコンテンツを提供

コロナ禍において、子どもたちに手軽に楽しみながら農林水産業を学ぶ機会を提供するため、クイズ形式の「オホーツクのうりんすいさんクエスト」をHPに掲載。

### ○ きっかけ

- 当拠点では、夏休み中の小学生を対象に、オホーツク地域の農林水産業を身近に感じてもらうため、平成28～31年度まで、「夏休み子ども体験デー」を関係機関と協力し4回開催してきた。
- 年々来場者数を伸ばし好評を得ていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度以降は開催を見送る状況となった。

### ○ 取組の概要

- コロナ禍においても、手軽に楽しみながら農林水産業を学ぶ機会を提供するため、クイズ形式の「オホーツクのうりんすいさんクエスト」をHPに掲載することとした。

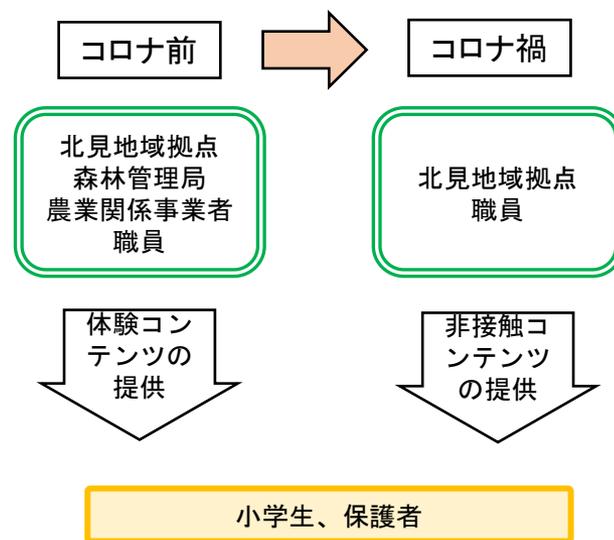
### ○ 取組の効果・今後の方向性

- 非接触型のコンテンツにより、コロナ禍においても、子どもたちが楽しく農林水産業を学ぶ機会を提供することができた。
- 参事官室の若手職員が中心となり、企画の検討やコンテンツの作成を行ったことにより、参事官室内の活性化に繋がった。
- 公開した令和4年8月の当拠点ホームページのアクセス数は、前月比6割増となり、令和5年1月には、オホーツク農協連から依頼があり、コンテンツの素材の提供を予定している（新農業会館のエントランスに設置するモニターで使用）。
- 今後も創意工夫した取組により、未来を担う子どもたちに、農林水産業に親しんでもらうコンテンツを提供していく予定。



北見地域拠点ホームページの画像

### 体制図



# 次世代を担う人材に対する「みどりの食料システム戦略」の推進強化

県拠点内に「みどりの食料システム戦略推進プロジェクトチーム」を設置し、地域における調達、生産、加工・流通、消費等さまざまな立場の方々への周知活動に加え、将来、地域を支える世代への積極的な推進活動を実施。

## ○ きっかけ

みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）の周知・意見交換を実施する中で、関係者から出された意見等の多くが「消費者、特に次世代を担う若者の理解が重要」であった。このことを踏まえ、みどり戦略推進プロジェクトチームでは、消費者等の川下や教育現場への推進を重点ポイントと捉え、説明会や意見交換等により周知を強化することとした。

## ○ 取組の概要

- ・ 県教育機関等の理解の下、高等学校、大学等を個別に訪問し、みどり戦略に関する周知と併せ、カリキュラムの一部をお借りした学生や生徒との意見交換等（独自アンケート調査を含む）を提案。学校側からの賛同を得て、学生や生徒を対象とした意見交換会を実施（令和4年12月末現在延べ5回）。
- ・ 自治体、生産者等の周知に加え、これまでに親交のない商工会議所や経済団体の開拓。消費者団体等へのみどり戦略の周知及び傘下構成員を対象とした周知の場の提供を依頼。

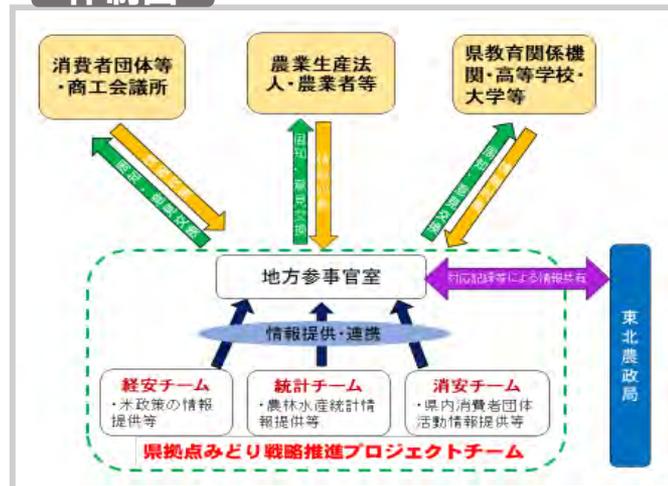
## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 一部教育機関とは、令和5年度の新カリキュラムでみどり戦略の意見交換会を組み込むなどの方向で調整済み。引き続き、教育機関への働きかけを継続。
- ・ 経済団体、食品関連事業者等に属する構成員等に対し、幅広く周知できる体制の構築に注力する方針。



【意見交換会の様子】 【拠点作成独自アンケート】

## 体制図



# 有機農業生産者団体との連携から消費者・流通事業者へ取組を拡大

持続的な農業と農産物生産の取組拡大に向け、生産者・流通業者・消費者との意見交換を重ねみどりの食料システム戦略推進課題を整理の上、関係者が連携して取り組む

## ○ きっかけ

- ・岩手県内では、岩手県有機農業連絡協議会（会員約100名）が県域組織として有機農業の推進に取り組んでおり、役員も一関市で学校給食への有機米の提供や県内スーパー等への有機野菜の販売などを行っている。県拠点として、この組織との取組状況や意見交換により、県内スーパーや消費者へみどりの食料システム戦略の周知を行うこととした。

## ○ 取組の概要

- ・岩手県有機農業連絡協議会等との意見交換（R3年11月、R4年1月、7月）
- ・オーガニックフェスタへの参画（R4年11月）
- ・スーパーマーケットとの意見交換（R4年8月、R5年1月）
- ・岩手県消費者団体との意見交換（R4年11月）
- ・消費者の理解醸成や流通事業者への働きかけが重要であるとの課題を整理

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・学校給食への有機食品の導入や地域の維持へみどり戦略の必要性を再確認。
- ・オーガニックフェスタへ来場した消費者団体と有機食品の学校給食への導入について意見交換をするなど取組が広がった。
- ・今後は、岩手県農林水産部と連携し、これまでの取組に加えて大学生等若者への働きかけに向け、体制づくりを行い取組を広げることとしている。

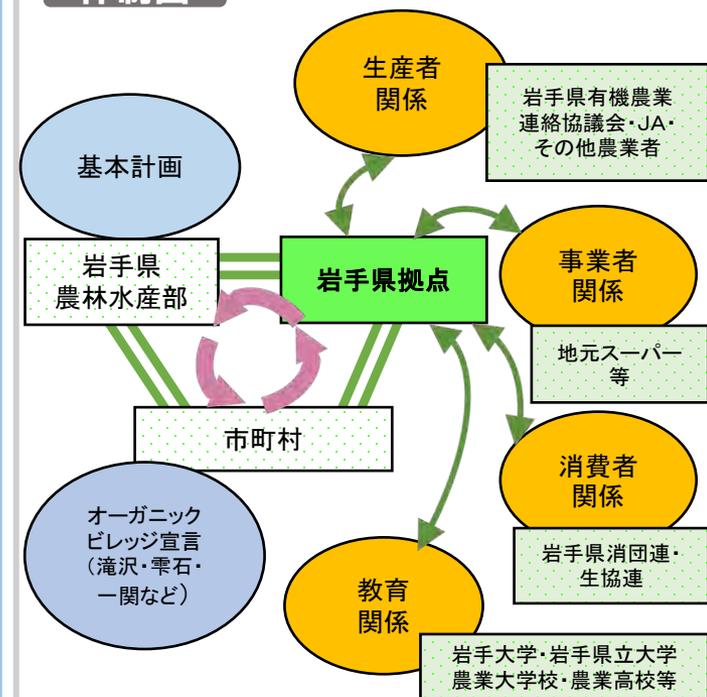


オーガニックフェスタ



消費者団体との意見交換

## 体制図



# 震災から復興を遂げたいいちご団地の次世代への継承を支援

東日本大震災からの復興を遂げた亘理町のいちご団地組合長から「将来への道筋をつけたい」との相談を受け、生産者を参集したワークショップを開催するとともに、現場の意見を反映した将来ビジョンの骨子(案)を作成・提供し、産地における次世代への継承をサポート。

## ○ きっかけ

・ 亘理町いちご団地管理組合長から「復興事業で整備されたいちご団地を次世代に引き継ぐための道筋をつけたい」との相談を受け、いちご団地と地域の関係機関による検討会において、いちご団地を次世代に引き継ぐための将来ビジョン作成を拠点から提案。

## ○ 取組の概要

・ R4年7月、いちご団地を次世代に引き継ぐためのビジョン作成や生産者のモチベーション向上を目的に、生産者相互に意見を出し合う「将来ビジョン作成へのワークショップ」を開催。  
 ・ R4年11月、いちご団地の生産者自らが産地の将来の在り方を考えるための参考資料として、ワークショップで出された生産者の意見を反映した「将来ビジョンの骨子(案)」を作成し、いちご団地管理組合に提供。

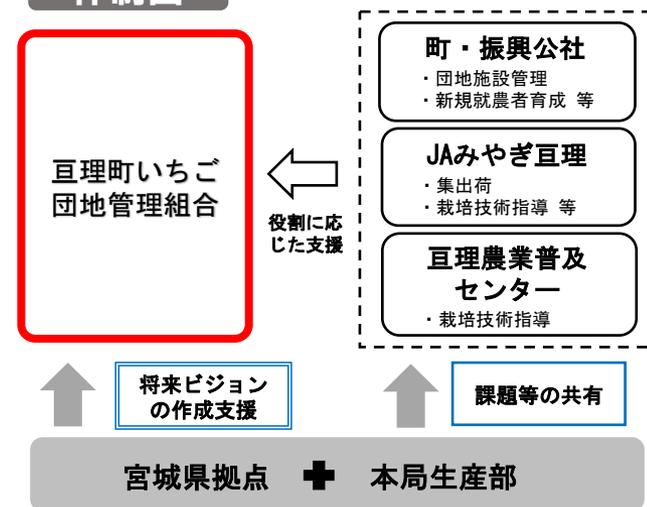
## ○ 取組の効果・今後の方向性

・ 亘理町いちご団地管理組合は、将来ビジョンの骨子(案)をたたき台にして、いちご団地の次世代への継承等について役員会を開催し議論することとしている。  
 ・ 拠点では、継続的に産地の取組をフォローするとともに、今回のプロセスを通じて得られた現場に寄り添った支援に必要な拠点のノウハウを共有し、課題解決に向けた更なる取組を進める。



● 将来ビジョン作成へのワークショップの様子

### 体制図



# 学生視点で進める「みどりの食料システム戦略」

「みどりの食料システム戦略」における有機農業の推進には、消費者理解の醸成が不可欠であることから、今後、消費の中心となる学生と地域拠点が連携して、学生の視点から考える「有機農産物の消費者向けコンテンツ」を企画し、消費者への周知を展開していく。

## ○ きっかけ

市町村や有機生産者と「みどり戦略」について意見交換した際に、必ず課題とされるのが「出口対策」や「消費者理解の醸成」であった。そのため、今後、消費の中心となる若い世代の視点から、みどり戦略や有機農業に関するコンテンツづくりの検討が必要と考えた。

## ○ 取組の概要

- 若い世代に有機農業・農産物への理解を深めてもらうため、拠点内に「みどり (MeaDRI) 消費促進チーム」を発足。
- 管内の大学生と意見交換を行い、学生と一緒にみどり戦略や有機農業などを分かりやすく消費者に発信する方法などを検討。
- 令和4年12月に、山形大学農学部2年生44名、米沢栄養大学2年生8名を対象として、本省大臣官房環境バイオマス政策課みどり戦略担当者を講師に迎えて「みどり戦略説明会」を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 説明会で実施したアンケート結果では、「環境保全型農業は持続的な農業生産を将来にわたって安定して行うために重要」などの意見があり、みどり戦略及び有機農業・農産物への関心の高まりを確認できた。
- 今後は、各大学に「みどり戦略チーム」の発足を促し、学生と地域拠点が連携して消費者向けコンテンツの企画化に取り組み、消費者を対象とした学生主体の情報発信へと展開していく考え。

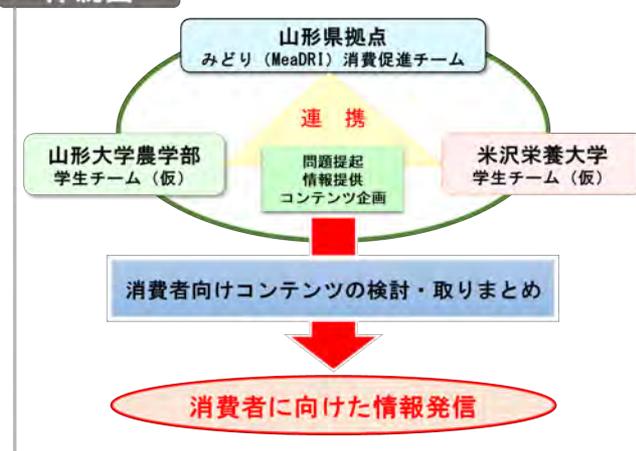


山形大学学生への講義の様子



米沢栄養大学教授（中央）と学生チームの皆さん

### 体制図



# 若い世代に「みどりの食料システム戦略」をアピール

みどり戦略を若い世代に知ってもらうため、農業高校、農業短期大学校や大学等で講義を実施。持続可能な農業や自分たちに今できることについて、意見交換を行った。

## ○ きっかけ

令和4年度、高校・大学等の教育機関へみどり戦略の周知活動を企画した。高校への周知活動を始めるにあたり、福島県教育委員会の了解を得て、各農業高校等へアプローチを開始。鏡石町の福島県立岩瀬農業高校へは、県拠点が取材した「かがみいし田んぼアート」で同校生徒が作業を行っていたことや中村農林水産副大臣（当時）の同校への訪問等が契機となり講義が実現した。

## ○ 取組の概要

福島県立岩瀬農業高校教諭へのみどり戦略の説明、講義実施に向けた打合せを経て、7月に生物生産科3年生、12月に同科1年生、2年生へ講義を行った。教科書は県拠点で作成し、約90分間の講義の中で、みどり戦略の概要説明と、「持続可能な農業のために、自分たちに今できること」をテーマとしたグループ討議等を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

福島県立岩瀬農業高校への講義以降、福島県農業総合センター農業短期大学校や私立大学でもみどり戦略の講義を行い、次世代を担う若者にみどり戦略をアピールすることができた。また、引き続き、農業高校などの教育機関へアプローチするため、福島県高等学校校長会とつながりを強めており、今後もみどり戦略を若い世代にアピールしていくこととしている。

なお、岩瀬農業高校からは、来年度は他学科でも授業が行えるように調整したいとの前向きな意見を頂いた。

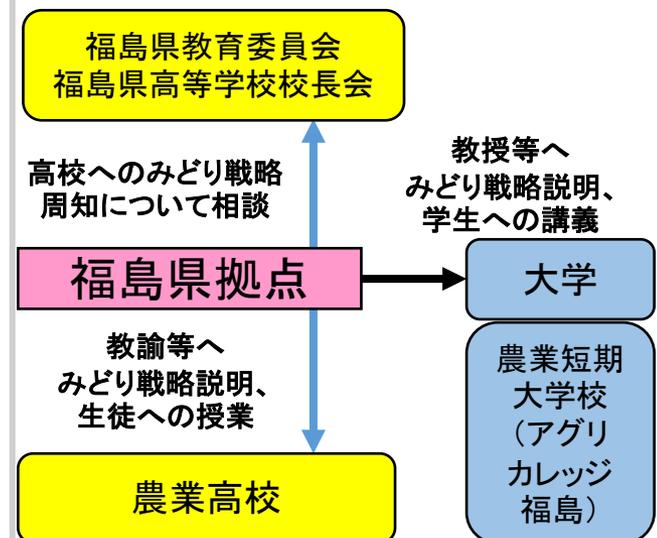


岩瀬農業高校での講義



農業短期大学校での講義

## 体制図



# 気象情報のよりよい活用に向けた福島地方気象台との連携強化

気象情報を農業者により活用してもらうため、福島地方気象台との連携を強化し、農業者との意見交換及び農業者等へ気象情報の周知を行ったことで防霜対策ができた。農業者との意見交換で得た「生の声」が気象台の情報提供の内容等の改善の一助になっている。

## ○ きっかけ

令和3年4月の凍霜害で福島県内の農作物に大きな被害が出た。福島地方気象台長との意見交換において、気象台からの情報が農業者に活用されているか、という問題提起がなされた。

## ○ 取組の概要

- ・ 令和3年6月、気象台職員を講師とした、県拠点職員向けの気象に関する勉強会を実施。同年12月には気象台が「気象と農業」をテーマに講演会を開催。
- ・ 農業者等から令和3年の凍霜害の状況、防霜対策に必要な情報等を聞き取り、令和4年2月の意見交換会で気象台へ共有。3月と10月に県拠点から気象台に働きかけ、農業者、JA全農福島、JA福島中央会を訪問し、気象情報の活用や防霜対策等に関する意見交換を実施。
- ・ 気象台から県拠点に「強い霜に関する福島県気象情報」の発出連絡があった際は、県拠点からJA営農担当や関係する農業者へメールや電話にて周知。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 気象情報を周知した結果、農業者から事前に防霜対策を行えたことへの感謝の言葉を頂いた。
- ・ 気象台と農業者が直接意見交換を行うことで、農業者に理解しやすい伝達として「『山沿い』という言葉ではなく『霜の降りやすい地域』に変えたほうがいい」というような生の声を聞いた。
- ・ 気象台は遅霜期に向けて情報提供方法等の検討を進めている。

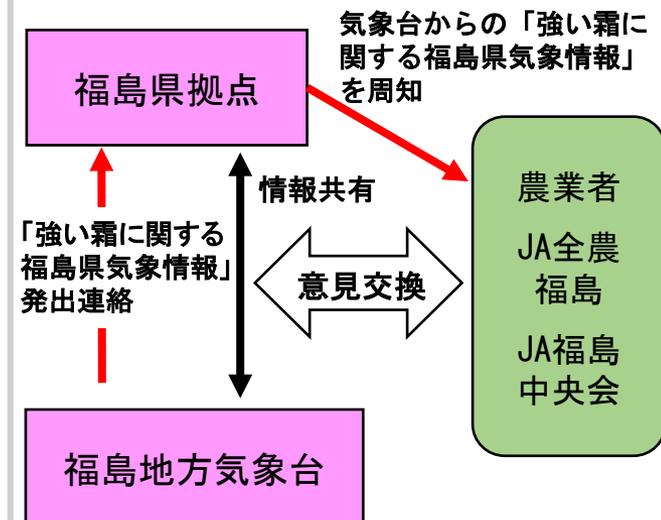


気象に関する勉強会



気象台と農業者の意見交換

## 体制図



# 「みどり戦略」の実現に向け、推進チームを設置し施策を推進

拠点に推進チームを設置し、関係者との連携強化を図り施策を推進。特徴的な取組や有機農産物の販売店の事例集を作成して「見える化」し、HP等で広く情報発信。

## ○ きっかけ

「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、茨城県や市町村、関係団体、農業者、食品産業、消費者など幅広い関係者、関東農政局みどりの食料システム戦略推進事務局との連携を密に、本戦略への理解や実践的な取組を推進。国会において本戦略に係る法案審議がされ、これまで以上に重要性を増したため、「みどり戦略」推進チームを設置し施策を推進。

## ○ 取組の概要

地区担当、経営所得担当及び消費・安全チームと連携して実施。

①案件形成に向けた情報収集、②有機栽培等に取り組む生産者、消費者（食育関係者を含む）、食品産業事業者との意見交換、③水田フル活用等の施策を説明する際に、みどり戦略の支援事業等を紹介、④小売店を訪問した際に、有機農産物が販売されている情報収集など。推進会議を毎月開催・情報共有。

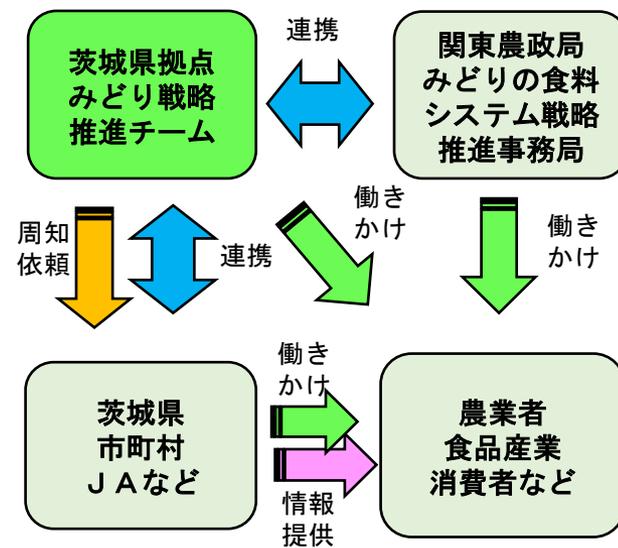
## ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関から講師派遣の要請があれば積極的に対応するなど、本戦略に対する理解醸成・実現に向け実践的な取組を推進。また、意見交換で得た特徴的な取組や有機農産物の販売店について事例集として「見える化」し、拠点のHP等に掲載して横展開を実施。



### 体制図

県拠点作成の事例集



# 関係者と一体となって大豆の生産性向上及び生産拡大を推進

栃木県産大豆の生産性向上及び生産拡大の取組を推進するため、栃木県農業再生協議会と連携し、栽培技術や優良事例等の情報提供及び意見交換を行う研修会を開催。

## ○ きっかけ

国産大豆は、実需者から品質面で輸入品より高く評価され、ニーズが年々高まっており、昨今の不安定な国際情勢等を要因とする食料安全保障強化の観点からも、益々国産大豆の生産拡大や安定供給が求められている。

その中で、国産大豆の生産性向上や生産拡大に向けた取組を推進することは極めて重要である。

## ○ 取組の概要

大豆生産に取り組むきっかけとしてもらえるよう、①国産大豆の情勢報告（関東農政局、JA全農とちぎ）、②栽培技術研修（茨城県農業総合センター、栃木県経営技術課）、③取組事例紹介（日光アグリサービス）、④需要動向「栃木県大豆に望むこと」（全国農協食品（株））等の研修を行った。

研修会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、JA栃木中央会をメインスタジオとし、県農業振興事務所及び栃木県拠点の会場をオンラインで接続して開催した。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

県内から93名が参加し、「営農機械の導入への支援措置」、「収量及び品質向上に向けた技術対策」などへの活発な質問があり、大豆生産に向けた関心の高さを窺わせた。

当該研修会が県内各地域で大豆の生産を始めることや生産拡大に取り組む契機となり、需要に応じた生産拡大等の推進を引き続き行っていく。

**研修会資料（関東農政局）**

写真（下都賀農業振興事務所会場）

**パンフレット** 高円120名 事前申込み

**大豆の生産性向上に向けた研修会** 参加無料

栃木県産大豆の生産拡大・生産性向上に向け、栽培技術や優良事例、実需者ニーズ等について情報提供及び意見交換を行う研修会を開催します。

日時：令和4年 12月20日（火）  
13:30～15:30（受付12:30～）  
会場：栃木県内各農業振興事務所及び県農業政局 栃木県拠点

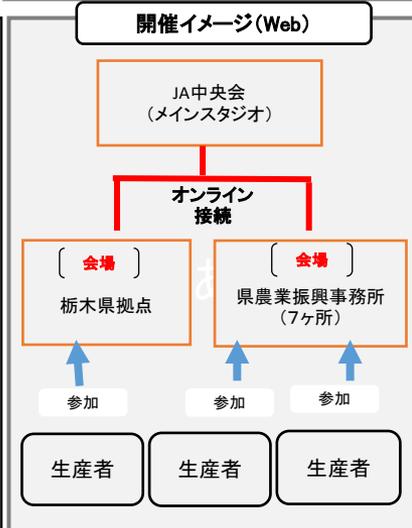
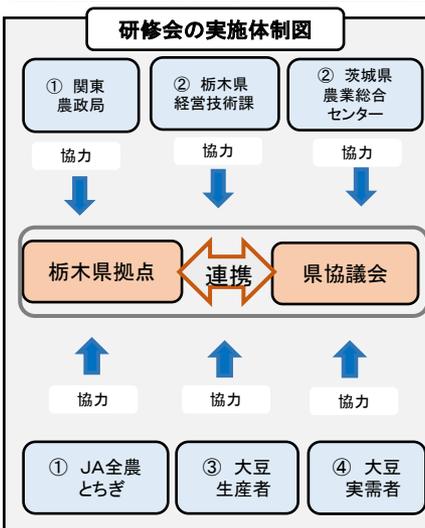
「大豆の生産性向上に向けて」茨城県 農業総合センター  
「収量・品質向上のポイント」栃木県 経営技術課

「需要に応じた大豆の生産について」栃木県内各農業振興事務所及び県農業政局  
「栃木県大豆の現状」日光アグリサービス

「大豆生産の取組」全国農協食品（株）

主催：栃木県農業再生協議会・関東農政局栃木県拠点

農林水産省



## 「農業を支える女性の活躍」を広く支援し、新規就農への結び付けに

拠点が県内で頑張る女性農業者と意見交換を実施し、拠点HPに集いの場を設定。女性農業者が能力を発揮し地域で活躍できるよう、今後も群馬県農政課や農業会議等と連携し、新規就農に向けた取組を支援。

### ○ きっかけ

県内のコアパーソンとの意見交換で、農業が楽しいと感じて活躍している若手女性生産者等を取材して欲しいとの依頼を受ける。

取組のPRや農業女子への参画や新規就農への結びつきにつながればと考え、現地調査や意見交換を実施。

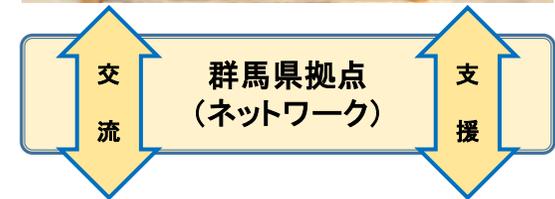
### ○ 取組の概要

- ・ 令和4年5月、いのぶたを飼育販売する上野村の農業女子と意見交換。村と連携しいのぶた丼を道の駅で販売し、いのぶたをPR。
- ・ また、同年10月、荒廃農地を活用し、そば粉の製造販売を行う法人に働く女性従業員と意見交換。大型農業機械を操り、製造過程にこだわった品質の良いそば粉をSNS等を活用し広く宣伝。
- ・ 上記以外にも女性が活躍する優良な事例取組等を県拠点がHP等を活用し、広く周知するとともに、コミュニケーションの場として拠点HPなどを活用。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

生産者等、個々の取組が拠点のHPに掲載され、HPを介し生産者が結び付きコミュニケーションの場として活用。県内で活躍する女性の姿を紹介し、広く農業の楽しみ、関心が高まることを期待。

今後、県域での座談会の開催などプラットフォーム化をめざす。



# 川上から川下まで「有機農産物」の取組を報道関係者と現地調査

報道関係者に「みどりの食料システム戦略」の理解を深めてもらうことにより、マスコミの情報発信に繋げ、広く国民に対し「みどりの食料システム戦略」への理解の醸成を図る。

## ○ きっかけ

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、年1回（延べ19回）継続した現地調査を実施。

## ○ 取組の概要

「みどりの食料システム戦略 群馬県内の取組を見てみよう」をテーマに①有機こんにやく芋・有機野菜の生産と自社による加工品製造、②有機農産物や加工食品など安心・安全な商品の販売を早くから手掛けるスーパーマーケットでの取組について社長からの説明・視察などを行うとともに、③ひょう害で販売できない和梨を醸造し食品ロスに取組むワイナリーで、局次長による「みどりの食料システム戦略」に関するランチミーティングを開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現地調査を通じて報道関係者の農業への理解、関心が深まるとともに、当拠点との関係強化にも繋がっている。

取り上げられた記事は県内紙だけに留まらず、全国の地方紙にも掲載される等、広く群馬県農業が情報発信されている。

今年度は、食品ロスに取り組むワイナリーについて、現地調査に参加したFM局から取材され放送された。



局次長のランチミーティング  
～オリ根ワイン株式会社～



社長のWEBによる概要説明  
～グリーンリーフ株式会社～



和梨生産者に取材するFM群馬  
～オリ根ワイン株式会社～



コンセプトを説明する社長  
～株式会社まるおか～

### 体制図

#### 参加

報道関係  
政策金融公庫  
ジェトロ群馬  
群馬県  
関東農政局  
25名

#### 調査

有機農産物の  
現地調査など  
・グリーンリーフ  
・オリ根ワイン  
・まるおか

#### 効果

報道関係者等  
による

情報発信

## コアパーソンとの信頼関係を築き、地域密着型の取組を展開

地域のコアパーソンと継続的に情報提供や意見交換を実施することにより信頼関係を築き上げ、コアパーソン側からの提案により新規就農者との地域密着型の意見交換を行う取組を展開。

### ○ きっかけ

令和2年から秩父地域のコアパーソンと継続的に情報提供や意見交換を実施することにより信頼関係を築き上げており、令和4年の意見交換の際、コアパーソン側から「新規就農者同士のネットワーク構築につながるような意見交換を行ってみたいかどうか」との提案があった。

### ○ 取組の概要

コアパーソンを含む複数の新規就農者と埼玉県拠点地方参事官室による地域密着型の意見交換の取組を展開。

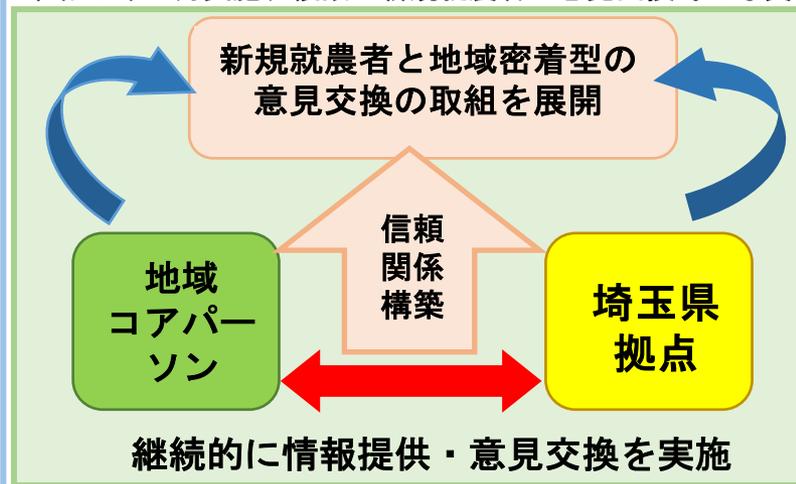
### ○ 取組の効果・今後の方向性

新規就農者との地域密着型の意見交換において、「今回時間がなくて十分な交流が図れなかったので、早めに2回目の実施を行ってほしい」、「継続的に開催してほしい」等の意見が出され好評であった。

コアパーソンへの情報提供や意見交換を通じて信頼関係を築く重要性を改めて認識し、コアパーソンを核とする事でこのような意見交換まで発展できたことから、将来コアパーソンとなる人材を把握。他地域においても、今後、コアパーソンと地方参事官室による地域密着型の意見交換等の取組を横展開。



令和5年1月実施、複数の新規就農者と意見交換時の写真



# 降ひょうによる被害を受けた梨農家を関係機関と共に支援

降ひょうによるかつて無い甚大な被害を受けた梨農家の被害実態や要望を把握し、関係者の販売努力の模様、県が発信する情報へのリンク等、拠点ホームページへの掲載により販売を支援。

## ○ きっかけ

令和4年6月3日に千葉県北西部で降ったひょうの影響により、農作物被害は約17億4,600万円の、そのうち梨の被害額は16億4,600万円と推計された。千葉県は「日本なし」の栽培面積、収穫量、産出額ともに日本一であり、これまでにない被害額であったことから、梨農家への販売に関する支援が必要と判断した。

## ○ 取組の概要

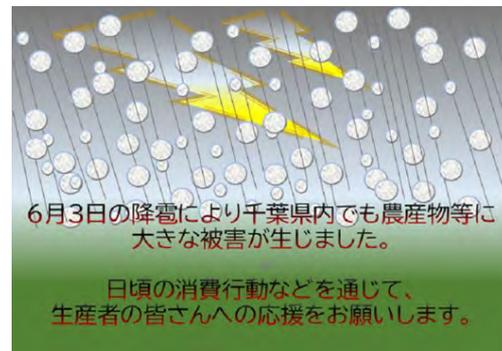
傷ついた梨の実が成熟する時期に、被害を受けた地域のJA、市、県に対し聞き取りを実施。品種ごとの被害状況、販売に当たった課題や問題点、農家から寄せられている悩みや要望などの情報を収集し、拠点としてできる支援を検討。農家の希望は、傷ついた梨を加工に回すより、生果として販売して収入の減少を抑えたいとのことであった。これらの状況に鑑み、JA、市、県の販売支援の取組に合わせ、拠点HPで傷あり梨への理解が広まるよう情報発信した〔災害発生直後および販売開始時期〕。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

当拠点からの情報発信の効果の程度は推計できないものの、関係機関や生産者、販売者等の尽力と連携により、当初推計されていた上記の被害額は、数億円規模と大幅に減額となった。

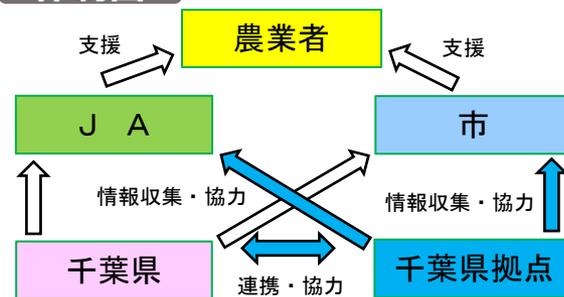
今後、自然災害等による農業被害が発生した際には、今回同様、迅速に関係者との連絡調整、連携を図ると共に、現場を丁寧に取材して、できる限りの支援を行う。

降ひょう被害の発生後、直ちに実態をHPに掲載し、被害を受けた生産者への応援を呼び掛け。



被害を受けた梨の選果の様子、販売フェア盛況の模様、拠点職員が傷あり販売梨を高く掲げて盛り立てる様子等をHPに掲載し訴求。

### 体制図



# Z世代に「みどりの食料システム戦略」をオンラインでPR

大学連携の取組に参加している大学生に向けて、農官学で取り組む「地域循環型の堆肥の製造・利用」をテーマとしたオンラインフィールドワークを実施。

## ○ きっかけ

拠点が行う大学連携の取組（学生が都内農家を訪問し、都市農業を学ぶフィールドワーク）のひとつとして、「みどりの食料システム戦略」の実践ともいえる「三鷹市の農官学エコ堆肥事業」をとりあげ、堆肥場のある国際基督教大学内でフィールドワークを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催に変更。

## ○ 取組の概要

立正大学、明治大学及び国際基督教大学から40名超が参加。

エコ堆肥事業の主体となるJA東京むさし青壮年部から、地域の廃棄物（馬糞・落ち葉など）から製造した堆肥で出来た野菜を地元の小学校へ提供する取組や、製造した堆肥を授業で使用する取組等について、スライド写真を使って説明。

堆肥場のある国際基督教大学（教員）から、取組に協力した経緯や隣接する畑（学生サークルが運営）での利用について、堆肥場からのリアルな生中継で説明。

東京都拠点から「みどりの食料システム戦略」の概要説明。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

フィールドワークをオンラインとしたことで、多くの学生が参加できた。学生からは、「ゴミ減らして堆肥製造するだけではなく、地産地消や食育にもつながることがスゴイ！」と感想が寄せられた。現場でないといわからない事もあるため、今後はオンラインと現場をバランス良く組み合わせて実施していく。

## 体制図

### オンラインフィールドワーク



関東農政局  
東京都拠点



立正大学  
明治大学

連携

地元  
小学校

堆肥を使用  
した野菜を  
提供



授業で使用  
する堆肥を  
提供

JA東京むさし三鷹地区青壮年部

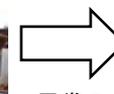


校内の落ち葉収集

堆肥場の提供



東京大学馬術部



馬糞の  
提供



国際基督教大学

# 「みどりの食料システム戦略」をテーマにZ世代交流会を開催

大学生と近い世代の若手職員との交流を通して、「みどり戦略」をより身近に感じてもらう。職員がZ世代の意識や活動を理解することで、「みどり戦略」の効果的なPRに活かしていく。

## ○ きっかけ

東京都拠点と連携した取組を実施している大学から、「みどりの食料システム戦略」をテーマとした講演依頼があった。活気のある企画にするため他大学にも声を掛け、交流会として開催した。

## ○ 取組の概要

立正大学、法政大学、国際基督教大学から24名、JA東京中央会、本省食料安全保障室、関東農政局企画調整室が参加した。

### ① 「みどりの食料システム戦略」の講演（若手職員）

本省大臣官房環境バイオマス政策課が概要説明

関東農政局生産部が管内各地域の取組状況を説明

### ② 大学生からの取組発表

- ・立正大学が生産現場で学んだことをもとに、小学生に「食と農」をテーマに出前授業を行った取組
- ・法政大学がJA直売所と連携して、地元野菜を使用した学食メニューの開発やキャンパス内で野菜の販売を行った取組
- ・国際基督教大学がキャンパス内で養蜂を行い、ミツバチによる受粉など循環システムを学び、ハチミツを販売する取組

### ③ ディスカッション

- ・大学生から、余っている米の今後の生産や、温暖化により栽培できなくなる果樹について質問等が寄せられた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

今後、みどり戦略に取り組む現場訪問の機会を提供。ニッポンフードシフトへの参加等、発表や交流の場を提供していく。



環境バイオマス政策課



関東農政局 生産部

立正大学  
NESラポステーション法政大学  
Team Ethical国際基督教大学  
ICU HONEY PROJECT立正大学  
西谷准教授国際基督教大学  
藤沼准教授

会場の様子

# 我が国の将来を担う世代(農業高校)への授業を実施

将来的に農林業・食料産業に関わることも期待され、2050年には社会の中心的役割を担う世代である農業高校の生徒を対象に、「みどりの食料システム戦略」に係る授業を実施。

## ○ きっかけ

「みどり戦略」実現に向けては、目標時期に社会の中心的役割を担う層に自分達の問題として捉えてもらうことが重要。また、農業高校の生徒は農林水産業や食料への関心が高く、将来的に農林業や食料産業に就く可能性もあるとともに、消費の面では確実に主役であり、彼らの理解・行動を促すことは効果的と考えた。

## ○ 取組の概要

県の教育部局に相談の上、農業高校校長会での紹介を経て各校に個別に説明。県内農業高校全5校での授業等で説明することが決定。拠点職員がみどり戦略について図や写真等を用いた説明を行うとともに、生徒一人ひとりに考えてもらう場となる授業を実施。授業後にはアンケートにより関心度や取組への意欲について把握。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

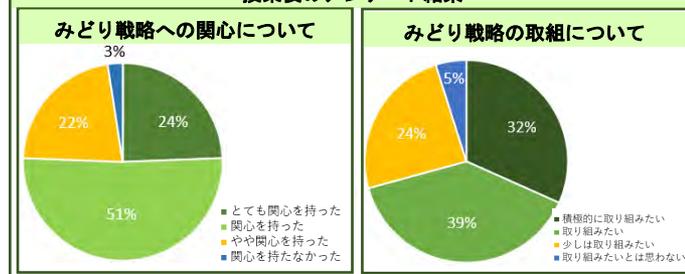
授業後のアンケートの結果、9割以上の生徒からみどり戦略への関心及び取組への意欲を示す回答が得られ、所期の目的を達成することができた。また、ある学校長からは生徒のみならず教員に対しても有意義な取組であったとの評価を頂いたほか、新たな場での講演にもつながった。

今後も、将来の我が国の農林業・食料を担う世代に食料・農業・農村政策を考えてもらう機会として、教育部局に相談しながら農業高校へのアプローチに取り組む予定。

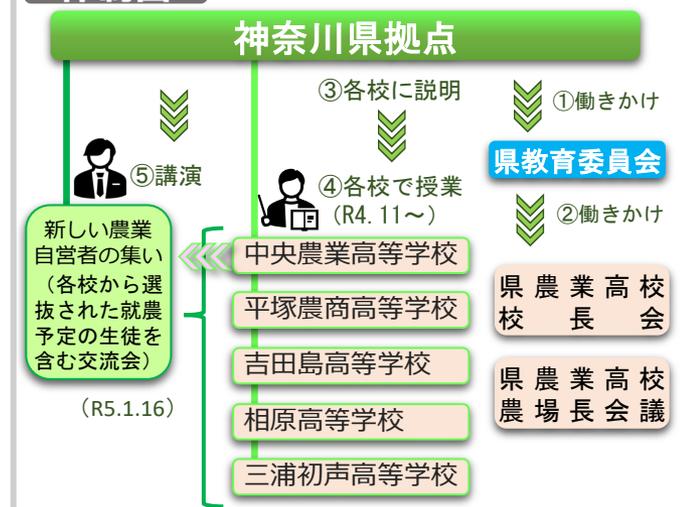


授業の様子 令和4年11月15日 県立吉田島高等学校 都市農業科3年

### 授業後のアンケート結果



### 体制図



# 教育機関との連携～みどり戦略の浸透に向けた若者への働きかけ

持続可能な食料システムの構築を図るためには、国民各層の行動変容等が不可欠であり、今後の社会の担い手である若者へのアプローチが効果的と捉え、教育機関との連携を強化。

## ○ きっかけ

- ・信州大学では食品産業に携わる若手社会人向けに「信州フードスペシャリスト育成プログラム」（カリキュラム120時間）を実施しており、これからの食品製造・開発を担う者に「みどり戦略」の理念の周知及び理解を深めるため、講義の依頼があった。
- ・また、学生への普及啓発に向け、長野県農業大学校と連携し「みどり戦略」の講義に取り組むこととした。

## ○ 取組の概要

- ・信州大学（若手社会人 23名）  
令和4年6月18日、オンライン方式での講義を実施。終了後、質問・意見等のレポート提出に対して後日回答。
- ・長野県農業大学校（2年生 36名）  
令和4年9月12日、対面での講義を実施。アンケートを実施し感想等に対して後日回答。  
また1年生への講義は、令和5年2月8日実施。

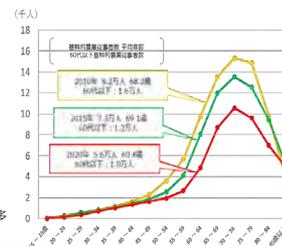
## ○ 取組の効果・今後の方向性

長野県の農業等の現状を見える化し、既存の「みどり戦略」資料に追加することにより、理念の周知に結びついた。  
全ての受講生から、理解を深めることができた等の意見・感想が寄せられた。今後も信州大学、農業大学校、農業高校等との連携強化を図り、「みどり戦略」の理解促進に向けた取組を実施。

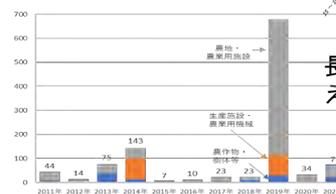


農業大学校講義

■ 年齢別基幹的農業従事者数の推移（長野県）



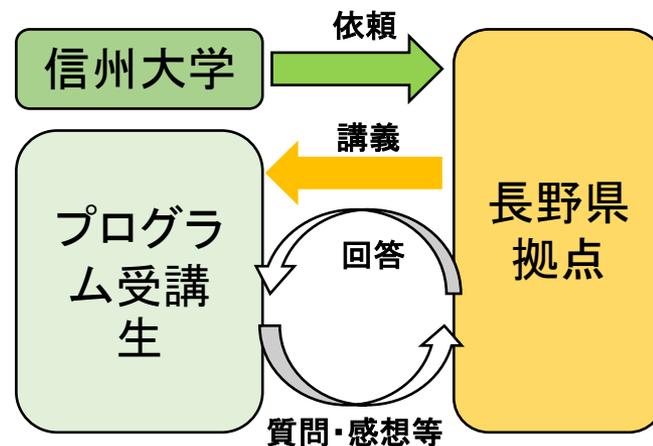
■ 長野県の農業関係被害額の推移



長野県版のデータを見える化した資料を活用

## 体制図

### 信州フードスペシャリスト育成プログラム



# 基盤確立事業(みどり投資促進税制の対象機械)の認定促進

創設された税制について、県内農機具メーカーへ情報提供後、本省の会社訪問に同行。申請手続きの説明を行い、基盤確立事業の認定、対象機械の登録に結びつけた。

## ○ きっかけ

有機茶栽培関係者等に対する「みどり投資促進税制」の周知の際、現場では以下のような防除が行われていることを確認した。

- ・ 茶園管理機による堆肥散布
- ・ 温水高圧洗浄機による除草
- ・ 捕虫機による害虫対策

現場からは対象農業機械のみどり投資促進税制の認定について要望があった。

## ○ 取組の概要

静岡県内で茶園管理機等を製造するメーカーに対し、みどり投資促進税制の制度、基盤確立事業の認定手続きについて説明し、対象となる農業機械の登録を促した。

後日、メーカーへ訪問する際、あらためて本省担当者から説明を行った結果、令和4年12月に基盤確立事業実施計画（堆肥散布用茶園管理機）が認定された。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

静岡県で茶園への堆肥散布機等の環境負荷低減に資する農業機械を製造するメーカー3社は、県と連携し展示園による堆肥散布の現場実証を行うなど堆肥活用の推進に取り組んでいる。また、ペレット堆肥を製造する事業者との連携が始まるなど、一層の堆肥活用の促進が見込まれている。



捕虫器



展示園での堆肥散布実証

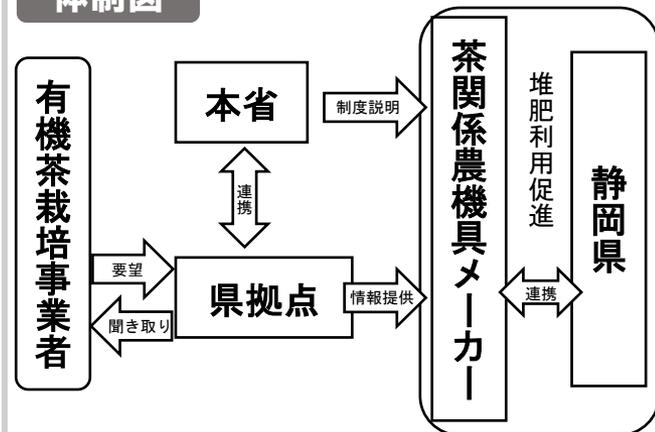


茶園管理機（堆肥散布）



メーカー訪問

## 体制図



## アイドルグループNGT48農業プロジェクトとの連携

アイドルグループ「NGT48」の「農業プロジェクト」と連携し、BUZZMAFF「穂Click!」の協力も得て、新潟の農業の魅力を発信。

### ○ きっかけ

令和4年4月、アイドルグループ「NGT48」が「農業プロジェクト」(以下「PJ」という。)の開始を発表。新発田市の農業法人の協力の下、水稻や野菜の栽培から販売まで取り組むもの。

県拠点では、PJが新潟県の農業の魅力を発信するものであり、特に若い世代に農業を身近に感じてもらうきっかけになると考え、それまで面識のなかったグループの運営会社に連携を提案。

### ○ 取組の概要

運営会社との協議において若い世代にPJの意義が十分に理解してもらえないとの課題を確認。課題解決に向けて活動の発信に協力することとなった。

北陸農政局のBUZZMAFF「穂Click!」チームに協力を依頼し、水稻の収穫時に、NGT48メンバーが真剣に作業に取り組む様子を撮影。その思いをインタビューしてBUZZMAFFで発信。

また、北陸農政局を通じマスコミに取材を要請するとともに、農政局次長が記者懇談会でPJの意義を説明。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

取組の結果、収穫作業の様子がテレビ局4社、新聞社3社に取り上げられ、「穂Click!」の動画視聴回数1万回超えなど、PJとその意義の発信に寄与。また、「穂Click!」の取材活動がマスコミに取材されるなど、農林水産省の取組の発信にも繋がった。今後は、水稻以外の農業の魅力を発信も含め、PJとの連携の発展に向けて、新たな取組を提案していく。

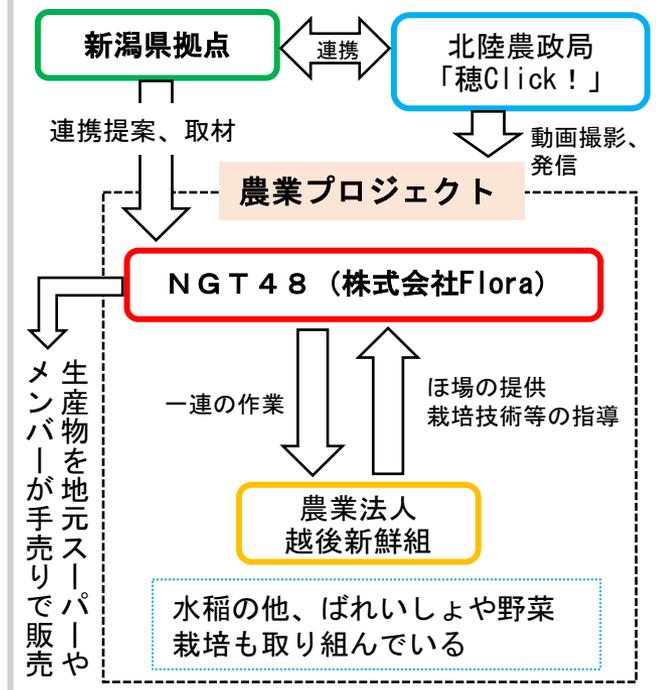


メンバーが自ら収穫している様子



「穂Click!」の動画

### 体制図



# 稲WCSの普及(耕種農家への働きかけと酪農家等とのマッチング)

飼料高騰により酪農経営が厳しい中、他県に比べ取組が遅れている稲WCS飼料の生産・活用を推進するため関係機関と連携し、①試験栽培の検証②耕種農家への普及③酪農家等とのマッチングを行った。耕種農家団体での勉強会の開催等により、R5年度からの新規生産・供給を実現。

## ○ きっかけ

北陸地区の酪農経営が都府県平均と比べ所得が低い一因として、乾牧草の購入経費が高い点に着目。令和2年度から酪農家等のヒアリングをした結果、多くの酪農家が輸入粗飼料に依存し、稲WCS飼料を利用したいが地域で生産してくれる耕種農家が見つからないという課題を把握。一方、耕種農家は、主食用米の転作作物の選定に苦心していることを把握。両者のメリットを考え、令和4年度からマッチング活動を開始。

## ○ 取組の概要

マッチングに当たり①耕種農家に稲WCS生産の知見や必要な機械がないこと②酪農家に地元産の稲WCSの品質に不安があることを課題と捉え、県地域振興局の行う試験栽培(既存機械を活用)の検証に参加。一定の品質の稲WCSが生産できることを確認。

検証結果を耕種農家向け資料にまとめ、自治体・JAに説明。大規模耕種農家に参加する県稲作経営者会議に勉強会の開催を提案し、関係機関(県、県酪農組合、飼料会社)も交えた意見交換を実施。県法人協会、県認定農業者会などの各種会合でも働きかけ。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

稲WCS飼料の利用供給契約の増加(令和3年度1件(1.3ha)→令和4年度新規5件(8ha)1月現在)。補助事業も活用した生産拡大の動きに繋がっている。引き続き関係機関と連携し、耕種農家への働きかけと酪農家とのマッチングを進める。子実用とうもろこし、稲わらサイレージ等についても同様の取組を展開していきたい。

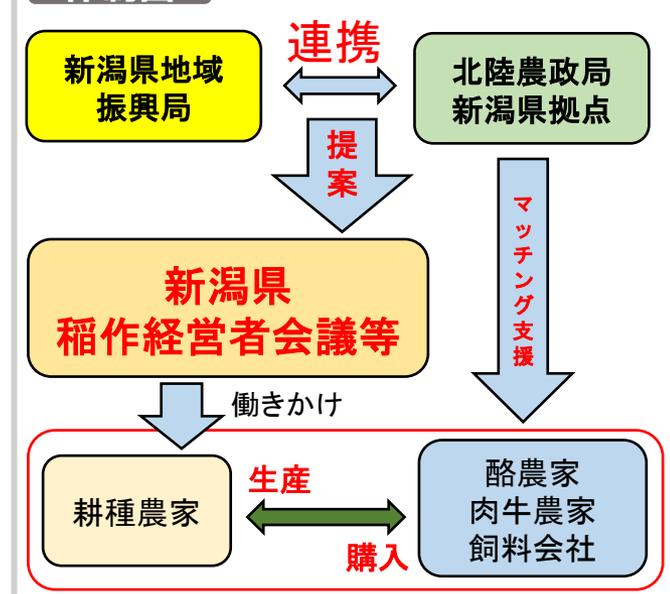


新潟県稲作経営者会議役員会



新潟市で開催した収穫実演会

## 体制図



# 外部からの要望に応え、就農事例集 Ver.2 を作成・情報発信

若手農業者との意見交換を重ね、経験談やメッセージを取りまとめた就農事例集を作成。就農へのきっかけづくりとして、県内農業高校等へ配布、県拠点HPに掲載。

## ○ きっかけ

若手農業者や担い手農業者等との意見交換の中で新規就農者の育成・確保について、「県内の若手農業者がどんな農業を実践しているのかもっと知りたい。」「農業を展開していくためにネットワークが必要だ。」「どのような就農者が県内にいるのか情報が欲しい。」などの意見が聞かれたため、就農事例集Ver.2を作成し、県内で活躍する若手農業者の情報を発信することとした。

## ○ 取組の概要

県など関係機関・団体の協力を得ながら、就農に当たって大事なこと、苦労したこと、就農を目指す人へのメッセージ等を取りまとめ、「富山県若手農業者の就農事例集 Ver.2」を作成。

新規就農のきっかけづくりとして活用してもらえるよう県内農業高校等に配布。また、外部との各種会合の参加者に幅広く配布。県拠点HPの事例集をVer.2に更新。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

高校に事例集を紹介した際、生徒に向けて是非とも配布したいとの声があり、好評を得られた。また、HPに掲載の事例集を見て、6次産業化プランナーの方から、「若手農業者に連絡を取ってもよいか。」という問合せがあり、情報発信の成果が確認できた。今後も高校生や若者に向け、将来就農を考えるきっかけとしてもらえるよう、情報発信を続けていきたい。



富山県内で活躍している若手農業者の皆さんとの意見交換会（令和4年8月18日）



令和4年8月  
農林水産省  
北陸農政局富山県拠点

作成した就農事例集 Ver.2

## 体制図

